

日欧大卒者の比較研究とカントリー報告

吉本, 圭一
九州大学大学院人間環境学研究院 : 助教授

稲永, 由紀
香川大学大学教育開発センター : 講師

<https://hdl.handle.net/2324/18899>

出版情報 : 欧州の高等教育と労働市場, pp.3-11, 2004-03-31. 広島大学高等教育研究開発センター
バージョン :
権利関係 :

第1章 日欧大卒者の比較研究とカントリー報告

吉本圭一
稲永由紀

1. 本書の背景としての日欧大卒者比較研究

本書は、1998年から2000年にかけて、日欧12ヶ国の研究組織が共同で実施した高等教育修了者を対象とした「高等教育と職業への移行」に関する共同研究プロジェクトの一環として、研究枠組みの検討や実証的分析の基礎とすべく、既存の統計資料や調査結果をもとに、各国の高等教育制度と雇用制度を共通の枠組みで報告したカントリー報告等の中から、翻訳をしたものである¹⁾。以下の各章は、欧州9ヶ国についての報告等が『ヨーロッパ教育雑誌 (European Journal of Education)』の第35巻第2号(2000年、pp.139-252)に特集「高等教育と学卒者の雇用」として掲載された論文をもとにしている。本章では、この共同研究の背景と課題、研究経過などを紹介しておきたい。

この日欧の共同研究の研究課題を、特に日本側の関心に沿ってまとめてみると、以下の通りである。1) 1990年代の日欧の高等教育修了者は、入学前にどのような社会的な経験をし、そして在学中にどのような経験をして卒業していくのか。特に、それぞれの高等教育での学習の内容や方法の特色、学生自身の学習活動や、アルバイトを含むさまざまな職業的な体験はどのようなものであるのか。2) 彼らは高等教育修了後にどのように職業生活へ移行(初職の特徴や就職経路など)し、職業キャリアの初期段階を経験しつつあるのか。3) 現在の職業生活においてどのような能力・知識・技術・スキルが求められているのか。そして、それらはどのように獲得されてきたのか、特に高等教育経験がどのように関連しているのか。すなわち大学知識と職業的な能力(コンピテンシー)との対応関係はどうなっているのか。

これらの一連の問いに対して、そうした「高等教育から職業への移行」が、日欧各国の高等教育制度・機関と労働市場と関連してどのように説明されるのか、また個々人の社会的属性等がどのように関連しているのか、極めて興味深い課題を設定した。

本調査研究は、こうした問題に答えるために日欧共通の枠組みを設定して比較研究をおこなったものである。

2. 日欧大卒者比較研究の背景

1) 「移行」への社会的関心

1990年代に入って以後、高等教育を含めて「教育から職業への移行」に関する問題が、先進

諸国で大きな注目を集めるようになってきた。

わが国では、第2次ベビーブーム世代の到来を挟んで、1980年代末から1990年代にかけて高等教育機関の新增設ラッシュを経験した。欧州諸国でも、この時期、国際競争に対する人的投資政策が強調され、1980年代末から1990年代にかけて高等教育への進学率が上昇し、多くの国でいわゆる「大衆化」段階を経験しつつある。1991年の大学設置基準等の大綱化以後、大学教育における「課題探求能力」の育成などが強調され、インターンシップ導入などの職業的な関連性を意識したカリキュラム改革が各界から求められるとともに、大学・企業間の就職協定が廃止されたことも、こうした流れの中に位置づけることでより適切な理解が得られる。

労働市場自体の変化も、日欧それぞれで顕著なものが見られる。1980年代まで、終身雇用を基礎とした日本的経営と、そのもとでの新規学卒労働市場を通しての円滑な職業への移行という「日本の強さ」が国際的に関心を集めてきたが、1990年代に入ると、新規学卒採用、終身雇用と年功処遇等で構成された日本的経営の見直し議論が盛んに行われるようになり、しかもバブル崩壊を契機として新規大卒採用が大幅に手控えられ、大卒無業問題からフリーターまでが社会的な関心となるような事態の推移・展開が生じた。いまや、「新規学卒定期一括採用」という、日本的就職の「モデル」がゆらぎ、また実態として、初期の教育段階修了後、同一年齢コーホートの4分の1が無業を経験しているのである。そして、国立大学にも無業者対策としての諸改革が私立大学等と比べて相当に遅まきながら、徐々に進展してきている。それにしても、教育から社会への移行に関わるシステム全体の「包含性」に関わる問題ははいよいよ深刻なものであると指摘されている（吉本 2000）。

経済サイドには、一方でこうした「高等教育拡大」にたいする労働市場の制約要因とともに、他方では、情報技術の広範な普及に伴う知識経済の発展、経済・社会的な国際化の進展のもとで、社会の人材ニーズが高度化しており、高等教育修了者の職業活動領域も拡大してきた。このことは、国際的に共通する動向であり、欧州の労働市場について補足すると、1990年代の当初から景気回復・上昇局面にあった国々が多いことも追い風となり、マクロ的には高等教育修了者の増加と連動した高学歴労働市場の順調な拡大が観察されている。

しかし、ここでも、職業の内容についてそれが「学卒者にふさわしい職業」かどうかという意味では、多くの国々で「学歴の過剰」「学歴間代替」「学歴インフレ」に関する社会的な議論が巻き起こっている。

2) 先行研究の動向

ところで、こうした教育サイドと労働サイドにまたがる「移行」問題に対する実証的なデータを探すとすると、日欧ともに必ずしも十分ではない。特に日本においては、教育サイド、労働サイドそれぞれに広範で精緻なマクロ統計を整備しているにもかかわらず、「学卒者の移行」の輪郭を描くための情報は極めて限られている。

近年こそ「無業者」「フリーター」に関わる焦点を絞った調査が、日本労働研究機構の研究

等を通して実施されているが、日本の若者の「教育から職業への移行プロセス」を総合的に把握していく統計的、モニターリングを行うという政策科学的な研究ないし統計の体制が欠落しているのである。日本での大学卒業者の研究として教育サイド、労働サイドその両方の要因を視野に入れた研究は、日本労働研究機構が1990年代に行った「大卒者の初期キャリア研究」（日本労働研究機構 1995ほか）などごく一部に限られている。

他方、欧州においては、若者の職業への移行に関して、移行プロセスの長期性、不透明性、社会的な不平等、支援体制の脆弱さなどさまざまな問題が指摘されてきた実態があり、こうした問題に対応するために、いくつかの国では、さまざまな卒業者の調査研究、フォローアップ調査などが実施されている。特に近年、北欧諸国の場合には、行政が一体的に若年者の移行支援に取り組み、若者が教育や職業的な活動を登録することによる各種のフォローアップサービスを受ける体制が確立されつつあることが国際的にも注目されている（吉本 1998、OECD 2000）。

3) 日欧の共通性と差異性への着目

本共同研究は、こうした問題関心や社会的な背景を踏まえて、日欧の研究者がそれぞれの各国における研究の必要性とともに、その比較の有用性を認識して、高等教育修了者の国際的な比較調査研究を始めることとなったものである。

日欧の制度についての一般的な理解を対照的なかたちで示せば、日本で学歴・学校歴別労働市場があり、欧州で専門職業別労働市場が発達しているという。この点は、幅広く共通に理解されていることであろうⁱⁱ。こうした文脈でみれば、今日、欧州では大衆化とともに専門分野と職業の対応関係の緩みが注目されているのに対して、日本では日本的雇用慣行見直しの下で訓練可能性よりも実質的な職業的能力への期待の高まりに注目する必要がある。つまり、日欧の制度が、その対極的な位置から次第に歩み寄り、共通性を高めつつあるという可能性を、仮説として設定することが可能なのである。

ただし、先に述べたような統計データ環境のもとで、実証的な結果となると、必ずしも多くないⁱⁱⁱ。高等教育修了者の職業への移行とキャリア形成に関わる要因解明を行ううえで、日本の選抜性と欧州の専門性といった機械的な色分けで語れることがらには限りがある（Demes & Georg編 1996、吉本 1997参照）。日本にも専門性の重視される領域があり、欧州でも選抜性が重要な役割を果たす国や領域があるのは当然のことである。どこに、共通性があり、どこに差異があるのか、学卒者のキャリア形成のプロセスを実証的に調査し比較することが求められるのである。

また、グローバル化の進展とともに、「高等教育」と「職業」との間をつなぐ研究枠組みにおいても、比較研究の有用性は拡大している。1990年代前半期のOECDの「高等教育と雇用」に関する研究（OECD 1993、Kaneko 1993）は、まだ高等教育の拡大と雇用－失業というオーソドックスな教育経済学的枠組みを軸として研究が展開されてきた。これに対して、今日の人的資本に関する新たな関心の高まり（OECD 1998）は、一方では知識経済などの発展によるとと

もに、他方で欧州連合などの動きに示されるグローバル化がその大きなインパクトとなっている。

そこでは、そうした新しい時代における国際的な流通可能な職業的な能力（コンピテンシー）と教育経験を通して獲得される知識・技術等の関連性が注目されているのである。本研究の欧州側の研究資金自体（欧州委員会の「重点的社会学経済学研究Targeted Sociological-Economic Research」）がそうした欧州に共通に求められ、欧州内で障壁なく流通可能な「職業的能力」と「高等教育」のあり方を探るという高次の政策意図に沿った戦略的なものなのである。なお、1990年代の「移行」への政策科学的な関心は、高等教育からの展開とともに、他方で中等教育、職業技術教育の検討から形成されてきたものであるが、今日では「市民性citizenship」の獲得^{iv}を含めた社会への移行支援に関わる「包含性inclusion」までを視野に入ってきた。そのためOECD（2000）の場合も、より教育制度・組織やカリキュラムの有用性を論じるアプローチをとっている。日本における「パラサイト・シングル」などの問題も、こうした幅広い「移行問題」のなかで国際的に比較研究に値する課題となっているのである。

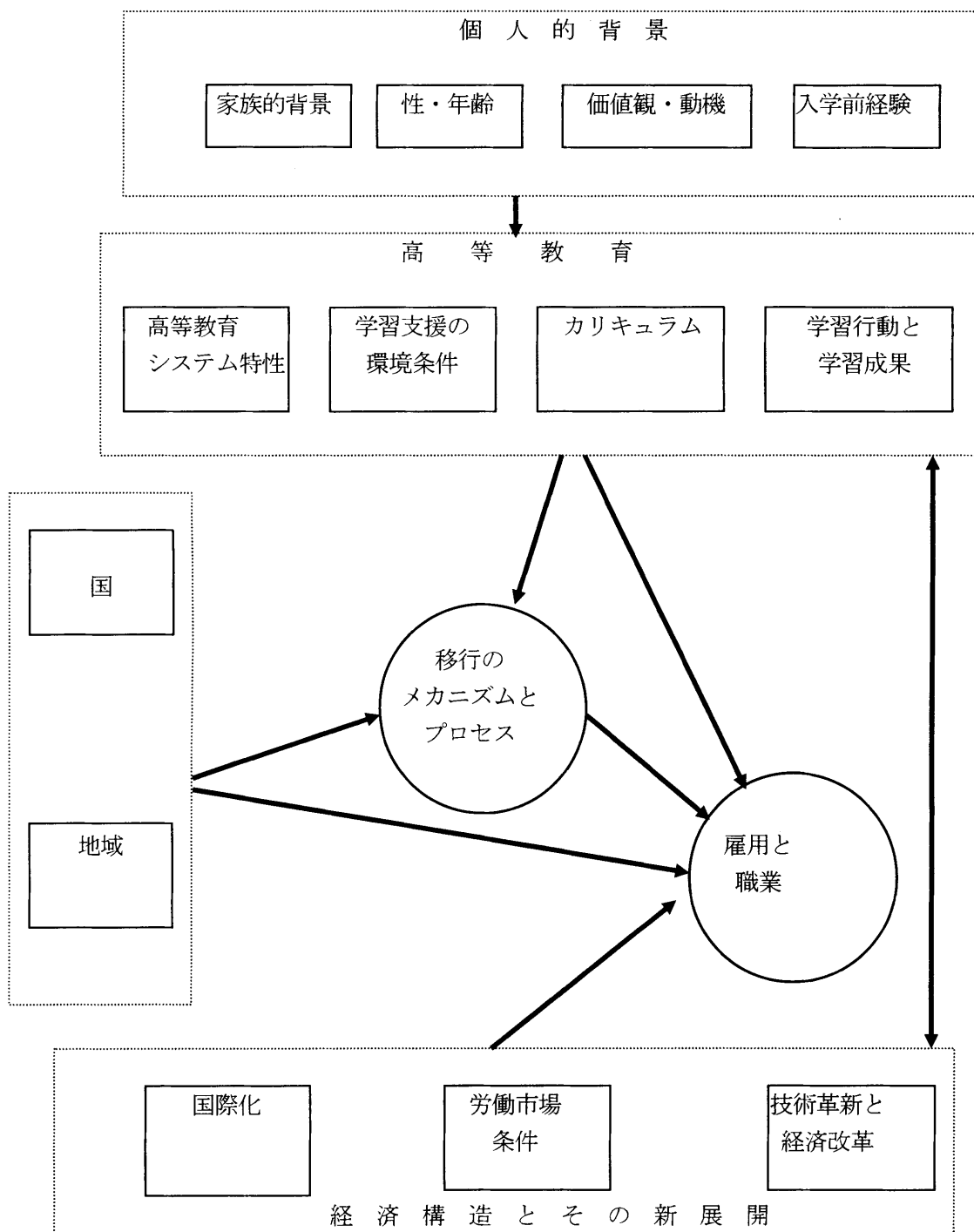
3. 日欧比較研究の枠組みと方法

1) 研究の枠組みと研究組織

本調査研究は、上記の問題に答えるために日欧共通の枠組みによる調査研究を実施した。研究組織としては、各国ごとに高等教育修了者の調査を実施してきた国立の研究所や大学付属の研究センター等の研究組織を核として、ドイツ・カッセル大学高等教育・職業研究センターのウルリッヒ・タイヒラー教授（所長）をコーディネーターとする日欧12ヶ国の国際研究組織を構成して、共通の研究枠組みを共同開発し、各種調査の実施をした。日本側では、平成10～12年度文部省科学研究費補助金（基盤研究B）「日欧の高等教育と労働市場に関する実証的研究」（研究代表者・吉本圭一）および平成10～12年度日本労働研究機構「大卒者の職業への移行国際比較研究会」（主査：吉本圭一）がこの研究実施にあたった。

日欧での研究全体の進展の状況を概説すると、1995年春に欧州での研究組織の基本的な輪郭が設定された。その時点で、「欧州高等教育コンソーシアム（CHER）」という欧州地域における高等教育研究学会のメンバーのなかで、タイヒラー教授を中心として各国での高等教育修了者の調査に関わっている関係者が、共通に比較可能な調査の必要性を認識し、比較調査研究の企画を行い、グローバルな競争環境の中で欧州がより優位な立場を形成していくための欧州委員会「重点的社会学経済学研究（TSER）」の研究資金に応募することとした。ただし、日本側は、その研究資金の性格から、公式メンバーとしての参加は原則上禁じられているため、別途研究の準備を行い、当初から企画参加の9ヶ国と異なる立場の準メンバー参加3ヶ国のひとつとして参加した。この研究計画は、1997年に再度の応募の結果採択されて、1998年から2000年にかけて研究の実施がされた。

図1-1 日欧調査研究の共通枠組み



2) 研究の方法と枠組み

主な研究の方法として、以下3つの方法が用いられた。

- ① 各国の教育制度と労働市場に関する文献研究
- ② 高等教育修了者の質問紙調査
- ③ 高等教育修了者および企業の人事担当者のインタビュー調査

このうち、①の文献研究の成果の一部が、本叢書でとりまとめるカントリー報告および、タイヒラーによる比較分析の論文である（関連して吉本ほか訳 2001b参照）。②の学卒者に対する質問紙調査は、1998年から1999年にかけて各国で実施され、日欧12ヶ国の第一学位（日本の大学卒業相当の3年以上の高等教育での学修によって得られる資格）40,000人の有効データを収集した。現在多数の研究成果が各国で報告されている（日欧合計で既に100編を越える研究成果が刊行されている。日本では、吉本ほか（2001a）、吉本（2001）、吉本ほか（2002）など）。③に関しては、欧州9ヶ国だけが全体の研究計画の一環としてこの調査を実施しており、日本側はその段階でこの部分には参加していない。現在、平成14～16年度の科学研究費補助金（基盤B）「高等教育とコンピテンシー形成に関する日欧比較研究」（研究代表者・吉本圭一）において、欧州側のフォローアップとともに、日本固有の研究課題の探求を課題として研究を実施中である。

研究の枠組みとしては図1-1の通りであり、高等教育から職業への移行プロセスと初期段階での雇用と職業に焦点をあて、「移行」成果を説明する要因としての「高等教育経験」「労働市場」「社会的背景」、そして各国や地域の制度的背景要因の考察が課題となっている。

4. 『ヨーロッパ教育雑誌』特集号の編者序

以上の本章における日本サイドの関わり方からみた本叢書の位置づけを述べた部分と、一部重複することもあるが、『ヨーロッパ教育雑誌』特集号の編者（J.J.ポール、U.タイヒラー、R.ファン・デ・ヴェルデン）による編者序も、以下の通り訳出しておきたい。

雇用と仕事をめぐる学卒者の状況は、高等教育の社会的機能に関する最近の議論のなかで最も頻繁に取り上げられる政策的課題の1つである。知識の探求それ自身に没頭することを高等教育にどれほど期待するのか、はたまた専門職の訓練に尽くすことをどれほど期待するのかについて、人々はさまざまな見解を持つけれども、それとは別に、学卒者の雇用と仕事に関する情報は、ふつう、高等教育の機能に内省 *reflections* を迫ることのできる知の中心領域として考えられている。

だが、このテーマに関する情報が十分であるとは、到底言い切れない。多くのヨーロッパ諸国において、基本的な統計情報として使えるものといえば、学位授与数と

労働力の教育達成くらいである。高等教育から職業への移行を考える上で十分な統計的データは少ない。更に、これらの課題を国際的に比較するとすると、国が違えば、高等教育自体の定義から、コースプログラム、高等教育機関や学位のタイプなどの定義まで、それぞれ異なるため、結局比較のしようがなくなる。

高等教育と職業世界との関係を示している情報の実質的部分というのは、広範に流布する公式統計でカバーされているのではない。さまざまな調査研究も、そのギャップをある程度埋めることができる。その方法として、例えば、学生あるいは卒業生の「客観的な」見方と同様に、学生時代の学習とキャリアパスとの関連の分析をおこなったり、あるいは、彼らの学習とキャリアへの動因、あるいは自分の知識を仕事にどの程度使っているかを調べたりすることである。だが、それらの研究は、残念ながら、代表性という点で十分でなかったり、単一の専門領域や高等教育機関にのみ焦点をあてていたりする。それらの調査研究が、概して定期的にはおこなわれていないからである。

本ジャーナルにおけるこの特集号の目的は、客観的でもあり方法論的でもある。学習、職業への移行、そして学卒者の雇用に関する主な知見が示され、論文では公的統計および調査の強い部分と弱い部分が浮き彫りになる。ウルリッヒ・タイヒラーによる序論は、今回サンプルとして取り上げられているヨーロッパ諸国に関する、OECD等によって集められた主な統計データを示し、統計的データおよび調査の限界について論じている。9ヶ国の各論文は、統計や調査から見えてくる学卒者の雇用と仕事に関する主な知見を示している。これらの論文は、高等教育システムのパターン、つまり、入学率や卒業率、職業への移行、卒業生のキャリア、そして高等教育が学卒者の雇用と仕事に与えるインパクトといった面での、入手可能なデータや先行研究に言及している。各論文の多くが、1970年代以降の展開について探究しており、特に1990年代半ばの状況に注目して書かれている。これらは、ヨーロッパにおける高等教育と学卒者の雇用に関するプロジェクト（CHEERS）の分析枠組にしたがって編まれたレポートを短くしたものである。CHEERSプロジェクトは、1998年から2000年にかけて、ヨーロッパ共同体の重点的社会学・経済学的研究プログラム(TSER)の枠内でサポートを受けている。本レポートは、主なこのヨーロッパ調査が企画される前に、入手可能な主な知見をまとめることを目的とする。「高等教育と学卒者の雇用および仕事」に関する調査は、12ヶ国（オーストリア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、イギリス、そしてスウェーデン、チェコスロバキア、日本）の卒後3～4年の学卒者約40,000人による回答に基づいている。この結果が、現在明らかになっていることがら以上の洞察をもたらしてくれることを願って止まない。

5. 参考文献

1) 本章に関する参考文献

- Hermut Demes und Walter Georg 編 (1994) “Gelernte Karriere – Bildung und Berufsverlauf in Japan”,
Deutschen Institute fuer Japanstudien der Phillip-Franz-von-Siebold-Stiftung
- G.ジョーンズ、C.ウォーレス、宮本みち子監訳 (1996) 『若者はなぜ大人になれないのか』新評論
論
- Motohisa Kaneko (1992) “Higher Education and Employment in Japan”, Research Institute for Higher
Education, Hiroshima University
- 日本労働研究機構 (1995) 『大卒者の初期キャリア形成－「大卒就職研究会」報告－』
- OECD (1993) “From Higher Education to Employment – Synthesis Report”
- OECD (1998) “Human Capital Investment – An International Comparison”
- OECD (2000) “From Initial Education to Working Life –Making Transitions Work-”
- ウルリッヒ・タイヒラー (1996) 「ドイツにおける教育・雇用研究の現状」『日本労働研究雑誌』
No.431、72-84 頁
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』(ちくま新書)
- 吉本圭一(1997) 「大学教育と職業—大衆化に伴う大卒者の職業における変化と研究動向レ
ビュー—」『九州大学教育学部紀要 (教育学部門)』第42集、95-108 頁
- 吉本圭一 (1998) 「学校から職業への移行の国際比較—移行システムの効率性と改革の方向—」
『日本労働研究雑誌』No.457、41-51 頁
- 吉本圭一(1999a) 「職業能力形成と大学教育」、日本労働研究機構『変化する大卒者の初期キャリ
ア』、142-166 頁
- 吉本圭一(2000) 「国立大学における学卒無業と就職指導体制」『九州大学大学院教育学研究紀
要』第2号、39-56 頁

2) 日本側研究組織のおもな関連論文 (上述の文献を除く)

- 吉本圭一(1999b) 「学生の就職意識とインターンシップについて」『大学と学生』411号、14-43
頁
- 吉本圭一 (2001) 「高等教育と職業への移行—日欧比較調査結果より—」『高等教育学研究』第
4集
- 小杉礼子 (1999) 「大卒女子の初期キャリア」『JIL 調査研究報告書 129号・変化する大卒者の初
期キャリア』日本労働研究機構、77-141 頁
- 吉本圭一・小杉礼子・秋永雄一・小方直幸・本田由紀・米澤彰純(2001a) 『JIL 調査研究報告書
143号・日欧の大学と職業』日本労働研究機構
- 吉本圭一・中島弘和・稲永由紀・大竹晋吾・郭姿伶・河野佐恵子・張春蘭・東野充成・福岡哲

朗・吉野宏昭訳 (2001b) 『欧州の高等教育と職業に関する各国レポート』 日本労働研究機構

吉本圭一・稲永由紀・伊藤友子・藤埴智一・J.Brennan 著 (三井麻祐子訳) (2002) 『日欧の高等教育と労働市場に関する実証的研究』 (科学研究費研究成果報告書・課題番号 100410072)

Keiichi YOSHIMOTO, 2000, 'Comparison between Japan and Europe Concerning Transition from Higher Education to Work', IIRA 12th World Congress

Reiko KOSUGI, 2000, 'Transitions from Higher Education to Work in Japan', IIRA 12th World Congress

【注】

i 翻訳の原本は『ヨーロッパ教育雑誌 (European Journal of Education)』第35巻第2号 (2000年, pp.139-252, Blackwell) である。同雑誌特集号の論文は、共同研究実施過程での基礎資料として提出された第1次論文を、各国担当者がその後加筆・要約等したものであり、第一次論文については、日本労働研究機構における研究実施関連資料として吉本ほか (2001a) で翻訳資料集を作成している。本叢書での訳出にあたっては、同資料集の翻訳原稿を参考にして翻訳にあたったので、これを明記しておきたい。同資料集の各国担当は、オーストリア (河野佐恵子)、フィンランド (吉野宏昭)、フランス (大竹晋吾)、ドイツ (郭姿伶)、イタリア (福岡哲朗)、オランダ (稲永由紀)、ノルウェー (張春蘭)、スペイン (東野充成)、イギリス (中島弘和) である。

ii ドイツと日本の研究をレビューして、タイヒラー (1996, 83 頁) は、「日本では最終学歴と職業上の地位の関連が重要視されてきた。『学歴社会』という用語さえ成立し、その重要性が証明されている。就職前にそれでは何を勉強するのか、どのようにそれを職業生活で利用するのかは労働と職業に関する研究において二義的である。それも当然であろう。日本の企業は『素材』として採用するという。ドイツでは、職業教育ないしは大学での勉学を通じて能力の将来の発展性はすでに方向付けられてしまっていると想定する。教育歴と職業上のステータスの相関はドイツでも興味ないとは言わないけれども、学習内容と職務の相関の方がずっと重要と見るのである」と指摘する。

iii 「移行」に関する比較研究は、OECD (2000) や吉本 (1998) で紹介するように量的には少なくない。しかし、各国で別々に実施されたマイクロな全国調査データを個々に分析して比較するというアプローチについて、OECD (2000) は、定義の一貫性や時代的な整合性などが問題であると指摘する。他方、マクロな統計データを用いた国別比較などの試みもあるが、『ヨーロッパ教育雑誌』特集号の編者たちが総括しているように、利用可能な指標が限られるため、理論的な関心を適切に分析に結びつけにくいという困難が残されている。

iv 社会への移行の課題は、近年の少年法改正、「成人」のあり方、そして「パラサイト・シングル」などの議論と連動するものであり、先進諸国に共通する側面も指摘されている (山田 1999、ジョーンズ&ウォーレス 1996 参照)。